



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 倉元製作所
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 鈴木 聡

(氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,864	△14.0	△571	—	△627	—	△632	—
26年12月期	6,818	△12.2	△158	—	△280	—	△360	—

(注) 包括利益 27年12月期 △752百万円 (—%) 26年12月期 △303百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△39.16	—	△21.9	△6.1	△9.7
26年12月期	△22.36	—	△10.5	△2.5	△2.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,611	2,495	26.0	154.57
26年12月期	10,911	3,284	30.1	203.48

(参考) 自己資本 27年12月期 2,495百万円 26年12月期 3,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△196	374	△662	639
26年12月期	779	△245	△593	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△55.6	△350	—	△400	—	800	—	49.56
通期	3,700	△36.9	20	—	△50	—	1,100	—	68.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	16,143,170 株	26年12月期	16,143,170 株
② 期末自己株式数	27年12月期	880 株	26年12月期	880 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,142,290 株	26年12月期	16,142,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,914	△26.0	△910	—	△979	—	△203	—
26年12月期	3,936	△25.6	△482	—	△609	—	△568	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△12.59	—
26年12月期	△35.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	7,804	—	960	—	12.3	—	59.47	
26年12月期	8,209	—	1,349	—	16.4	—	83.60	

(参考) 自己資本 27年12月期 960百万円 26年12月期 1,349百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,300	△21.0	△400	—	2,250	—	139.39	
通期	3,500	20.1	△30	—	2,600	—	161.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を持続するものの、産業間、規模間及び生産・販売構造の差異により濃淡がみられました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、中小型液晶ディスプレイ向けの売上は過去の実績において下期に偏重する傾向があったことから当期においても下期においては緩やかに回復すると期待し計画しておりましたが、競争の熾烈化により顧客環境の変化が著しく、下期においても当該事業における受注は回復せず、さらに顧客の経営戦略の変更により当社の注力したタッチパネル方式の生産が海外へシフトされ受注が大きく低迷しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等により受注が回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,864百万円（前期比14.0%減）に、営業損失は571百万円（前期は158百万円の営業損失）に、経常損失は627百万円（前期は280百万円の経常損失）に、当期純損失は632百万円（前期は360百万円の当期純損失）と遺憾ながら赤字に陥りました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや競争激化により受注が大きく低迷し、売上高は2,822百万円（前期比26.0%減）に、セグメント損失は728百万円（前期セグメント損失は320百万円）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は2,827百万円（前期比0.8%増）に、セグメント利益は315百万円（前期比5.5%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は334百万円（前期比10.4%増）に、セグメント損失は159百万円（前期セグメント損失は179百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成28年12月期のわが国経済は、原油価格の下落、中国経済の減速傾向、長期金利の低落等予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的には市場拡大が予想される一方で中国メーカーの台頭、国内メーカーの環境変化等により厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、既に公表の通り、平成28年1月29日において〔精密研磨布事業〕子会社の株式は売却し、同事業からは撤退いたしました。

これらの状況を勘案し、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は3,700百万円、営業利益は20百万円、経常損失は50百万円、当期純利益は1,100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,300百万円減少し、9,611百万円となりました。

流動資産は現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少から377百万円減の3,192百万円に、固定資産は有形固定資産の減損損失及び減価償却の計上等により、922百万円減少し6,418百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の返済等により510百万円減少し、7,116百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、789百万円減少の2,495百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ484百万円減少し、639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は196百万円（前期は779百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は374百万円（前期は245百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は662百万円（前期は593百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	22.2	26.6	30.3	30.1	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	29.1	23.6	22.2	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	6.1	9.4	7.7	△6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.2	4.2	5.0	△6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成27年2月13日公表の「平成26年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との中の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。しかし、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、ガラス基板事業における受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失571百万円、経常損失627百万円、当期純損失632百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも196百万円のマイナスとなりました。また、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するための対応策として、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社FILWELの全株式を3,890百万円で譲渡し、当該資金より、株式会社FILWELからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っておりますが、1,769百万円の資金を確保しております。また、当社グループは主力事業であるガラス基板事業へ経営資源を集中し、当該事業の収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を最大の経営課題として推進しており、それらを反映した事業計画とこれに基づく借入金返済計画について取引金融機関から従前と同様の同意が得られるよう協議しております。現時点においては、取引金融機関と協議中ではありますが、当社グループに対する協調支援体制に悪化は生じておりません。

以上を踏まえ、子会社株式の売却により一定の資金を確保していること、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を推進していること、取引金融機関の協調支援体制に悪化は生じていないこと等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,086	831,471
受取手形及び売掛金	1,646,134	1,432,639
商品及び製品	111,332	131,800
仕掛品	242,854	243,575
原材料及び貯蔵品	213,580	266,438
繰延税金資産	168,278	239,746
その他	54,833	55,678
貸倒引当金	△476	△8,544
流動資産合計	3,570,623	3,192,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,282,500	11,294,298
減価償却累計額	△9,205,231	△9,347,393
建物及び構築物 (純額)	2,077,268	1,946,904
機械装置及び運搬具	15,889,997	15,730,612
減価償却累計額	△14,724,708	△14,885,104
機械装置及び運搬具 (純額)	1,165,288	845,508
土地	3,458,305	3,381,459
建設仮勘定	17,068	13,320
その他	1,623,337	1,641,421
減価償却累計額	△1,535,985	△1,561,346
その他 (純額)	87,351	80,074
有形固定資産合計	6,805,282	6,267,268
無形固定資産	76,115	73,482
投資その他の資産		
投資有価証券	357,707	38,972
退職給付に係る資産	11,038	637
繰延税金資産	3,459	10,797
その他	187,667	127,880
貸倒引当金	△100,314	△100,314
投資その他の資産合計	459,559	77,974
固定資産合計	7,340,957	6,418,725
資産合計	10,911,581	9,611,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,807	505,885
短期借入金	4,209,214	4,178,474
1年内返済予定の長期借入金	298,464	182,142
未払金	637,660	529,758
未払法人税等	69,721	53,042
営業外支払手形	23,744	22,584
その他	77,301	159,517
流動負債合計	5,884,914	5,631,403
固定負債		
長期借入金	1,435,285	1,136,781
繰延税金負債	93,352	184,973
役員退職慰労引当金	103,632	106,262
退職給付に係る負債	57,061	39,904
その他	52,711	17,156
固定負債合計	1,742,042	1,485,078
負債合計	7,626,956	7,116,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,109,982	△8,778,877
自己株式	△411	△411
株主資本合計	3,111,334	2,442,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	2,167
退職給付に係る調整累計額	21,761	50,440
その他の包括利益累計額合計	173,290	52,608
純資産合計	3,284,624	2,495,047
負債純資産合計	10,911,581	9,611,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,818,940	5,864,553
売上原価	5,840,207	5,353,413
売上総利益	978,733	511,140
販売費及び一般管理費	1,137,150	1,082,143
営業損失(△)	△158,417	△571,002
営業外収益		
受取利息	1,390	1,140
受取配当金	311	373
不動産賃貸料	17,856	17,041
助成金収入	20,385	59,035
その他	14,083	24,230
営業外収益合計	54,028	101,822
営業外費用		
支払利息	155,474	145,450
その他	20,792	12,602
営業外費用合計	176,267	158,052
経常損失(△)	△280,656	△627,233
特別利益		
固定資産売却益	17,486	70,785
投資有価証券売却益	—	227,916
特別利益合計	17,486	298,702
特別損失		
固定資産除却損	2,201	3,204
減損損失	—	105,556
有価証券評価損	—	20,209
ゴルフ会員権評価損	1,199	—
事業構造改善費用	—	4,060
特別損失合計	3,401	133,031
税金等調整前当期純損失(△)	△266,571	△461,562
法人税、住民税及び事業税	63,462	65,297
法人税等調整額	30,955	105,194
法人税等合計	94,418	170,492
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△360,990	△632,054
当期純損失(△)	△360,990	△632,054

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△360,990	△632,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,012	△149,361
退職給付に係る調整額	—	28,679
その他の包括利益合計	57,012	△120,682
包括利益	△303,977	△752,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△303,977	△752,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△7,748,992	△411	3,472,324
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	6,335,992	△7,748,992	△411	3,472,324
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△360,990		△360,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△360,990	—	△360,990
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△8,109,982	△411	3,111,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,516	—	94,516	3,566,840
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,516	—	94,516	3,566,840
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△360,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,012	21,761	78,773	78,773
当期変動額合計	57,012	21,761	78,773	△282,216
当期末残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,109,982	△411	3,111,334
会計方針の変更による累積的影響額			△36,840		△36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,146,822	△411	3,074,493
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△632,054		△632,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△632,054	—	△632,054
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△8,778,877	△411	2,442,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624
会計方針の変更による累積的影響額				△36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,247,784
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△632,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,361	28,679	△120,682	△120,682
当期変動額合計	△149,361	28,679	△120,682	△752,736
当期末残高	2,167	50,440	52,608	2,495,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△266,571	△461,562
減価償却費	561,655	501,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,630	2,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	8,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,286	△37,044
受取利息及び受取配当金	△1,702	△1,514
支払利息	155,474	145,450
為替差損益 (△は益)	△0	△0
助成金収入	△20,385	△59,035
固定資産売却損益 (△は益)	△17,486	△70,785
固定資産除却損	2,201	3,204
減損損失	—	105,556
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△227,916
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,209
売上債権の増減額 (△は増加)	510,973	213,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,850	△74,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,945	10,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,252	△62,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,275	△39,214
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,849	△1,001
その他	△4,763	△13,740
小計	916,692	△38,136
利息及び配当金の受取額	1,738	1,548
利息の支払額	△155,160	△143,049
助成金の受取額	20,385	61,035
法人税等の支払額	△14,559	△78,118
法人税等の還付額	10,251	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,348	△196,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,474	△127,447
有形固定資産の売却による収入	17,486	136,370
無形固定資産の取得による支出	—	△21
投資有価証券の取得による支出	△21,471	△1,298
子会社設立による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	313,310
投資事業組合からの分配による収入	17,400	12,150
保険積立金の解約による収入	—	59,820
貸付けによる支出	△3,428	△11,616
貸付金の回収による収入	309	10,896
その他	1,650	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,528	374,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△223,104	△230,740
長期借入金の返済による支出	△336,586	△414,826
担保預金の預入による支出	—	△181,700
リース債務の返済による支出	△8,544	△8,982
割賦債務の返済による支出	△25,063	△25,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,297	△662,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,477	△484,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,564	1,124,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,086	639,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱FILWEL

㈱倉元マシナリー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱倉元ライフステーション

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱倉元ライフステーション）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36,840千円増加し、利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,816,370	2,726,876	6,543,247	275,693	6,818,940	—	6,818,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,474	77,474	27,158	104,632	△104,632	—
計	3,816,370	2,804,350	6,620,721	302,851	6,923,573	△104,632	6,818,940
セグメント利益又は損 失 (△)	△320,879	333,725	12,846	△179,222	△166,375	7,958	△158,417
セグメント資産	8,070,070	3,094,234	11,164,304	530,674	11,694,979	△783,398	10,911,581
その他の項目							
減価償却費	451,408	93,602	545,011	32,746	577,757	△16,102	561,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	166,508	78,664	245,173	3,460	248,634	△2,119	246,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,822,720	2,777,847	5,600,568	263,985	5,864,553	—	5,864,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,800	49,800	70,247	120,047	△120,047	—
計	2,822,720	2,827,648	5,650,368	334,232	5,984,601	△120,047	5,864,553
セグメント利益又は損 失 (△)	△728,623	315,260	△413,362	△159,704	△573,067	2,064	△571,002
セグメント資産	7,657,873	3,041,335	10,699,208	546,535	11,245,743	△1,634,213	9,611,529
その他の項目							
減価償却費	397,585	85,524	483,109	32,061	515,171	△13,918	501,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,451	56,217	144,669	4,015	148,685	△16,206	132,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
6,337,981	471,963	8,995	6,818,940

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	1,546,457	ガラス基板事業
シャープ株式会社	1,093,555	ガラス基板事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,377,288	473,914	13,350	5,864,553

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	858,881	ガラス基板事業
シャープ株式会社	698,828	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	653,739	精密研磨布事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	財務諸表計上額			
	報告セグメント	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	59,878	32,655	13,023	105,556

（注）「その他」の金額は、有機薄膜太陽電池事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	203円48銭	1株当たり純資産額	154円57銭
1株当たり当期純損失金額	22円36銭	1株当たり当期純損失金額	39円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(千円)	360,990	632,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	360,990	632,054
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,284,624	2,495,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,624	2,495,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

連結子会社の株式譲渡

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社FILWELLの全株式を株式会社アスパラントグループSPC3号へ譲渡することを決議し、1月29日に譲渡いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

本件株式譲渡により財務体質の改善とガラス基板事業等への経営資源の集中を行うとともに、新たなる領域分野の開拓と新事業の早期上市を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2. 株式譲渡先の名称：株式会社アスパラントグループSPC3号

3. 譲渡の時期：平成28年1月29日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名 称	株式会社FILWELL
(2) 事 業 内 容	各種デバイス向け超精密研磨加工用パッド及び日用品向け人工皮革素材等の製造販売
(3) 取 引 内 容	精密研磨布等の仕入れ

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株
(2) 譲 渡 株 式 数	1,000株
(3) 譲 渡 価 額	3,890百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株

※ 譲渡価額は、アドバイザー費用を差し引き前の金額です。アドバイザー費用の金額は、相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を差し控えていただいております。

6. 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、平成28年12月期第1四半期会計期間及び通期の連結財務諸表において、関係会社株式売却益（特別利益）約15億円、個別財務諸表において、関係会社株式売却益（特別利益）約37億円を計上する見込みであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,915	466,528
受取手形	85,641	90,085
電子記録債権	66,159	1,296
売掛金	610,628	374,567
商品及び製品	30,405	39,194
仕掛品	25,615	20,778
原材料及び貯蔵品	102,444	165,043
前払費用	22,079	18,979
繰延税金資産	164,000	224,000
その他	60,586	53,326
貸倒引当金	—	△7,945
流動資産合計	1,584,475	1,445,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,684,059	1,571,359
構築物	70,779	60,069
機械及び装置	928,829	648,888
車両運搬具	163	60
工具、器具及び備品	31,442	33,734
土地	3,006,851	2,993,828
建設仮勘定	16,719	8,701
その他	20,849	13,451
有形固定資産合計	5,759,693	5,330,093
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
ソフトウェア	215	129
その他	11,840	9,493
無形固定資産合計	75,265	72,832
投資その他の資産		
投資有価証券	357,356	18,620
関係会社株式	50,000	70,000
繰延税金資産	—	539,026
その他	525,547	471,670
貸倒引当金	△143,136	△143,136
投資その他の資産合計	789,768	956,180
固定資産合計	6,624,727	6,359,107
資産合計	8,209,202	7,804,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,102	127,993
買掛金	5,990	3,409
短期借入金	4,359,214	4,198,474
1年内返済予定の長期借入金	152,264	159,671
未払金	528,582	446,066
未払費用	30,182	48,934
未払法人税等	27,359	24,197
営業外支払手形	272	1,567
その他	23,440	35,462
流動負債合計	5,283,408	5,045,776
固定負債		
長期借入金	1,296,946	1,637,133
長期末払金	33,336	6,765
繰延税金負債	81,624	—
退職給付引当金	90,550	90,345
役員退職慰労引当金	57,507	57,507
その他	16,374	7,391
固定負債合計	1,576,340	1,799,143
負債合計	6,859,748	6,844,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,962,509	△10,202,558
利益剰余金合計	△9,962,509	△10,202,558
自己株式	△411	△411
株主資本合計	1,197,998	957,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,455	2,092
評価・換算差額等合計	151,455	2,092
純資産合計	1,349,453	960,042
負債純資産合計	8,209,202	7,804,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,936,514	2,914,897
売上原価	3,725,394	3,218,775
売上総利益	211,119	△303,878
販売費及び一般管理費	693,935	606,666
営業損失(△)	△482,816	△910,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,432	1,255
助成金収入	15,417	51,302
その他	22,488	33,218
営業外収益合計	39,338	85,775
営業外費用		
支払利息	147,428	144,397
その他	19,032	10,471
営業外費用合計	166,461	154,869
経常損失(△)	△609,938	△979,638
特別利益		
固定資産売却益	17,486	600
投資有価証券売却益	—	227,916
特別利益合計	17,486	228,516
特別損失		
固定資産除却損	14,307	1,787
減損損失	—	105,556
投資有価証券評価損	—	20,209
ゴルフ会員権評価損	1,199	—
事業構造改善費用	—	4,060
特別損失合計	15,507	131,614
税引前当期純損失(△)	△607,960	△882,737
法人税、住民税及び事業税	△71,101	△79,528
法人税等調整額	32,000	△600,000
法人税等合計	△39,101	△679,528
当期純損失(△)	△568,859	△203,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,393,650	△9,393,650	△411	1,766,857
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,393,650	△9,393,650	△411	1,766,857
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 (△)					△568,859	△568,859		△568,859
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△568,859	△568,859	—	△568,859
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,962,509	△9,962,509	△411	1,197,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,441	94,441	1,861,299
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,441	94,441	1,861,299
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△568,859
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,013	57,013	57,013
当期変動額合計	57,013	57,013	△511,845
当期末残高	151,455	151,455	1,349,453

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,962,509	△9,962,509	△411	1,197,998
会計方針の変更による 累積的影響額					△36,840	△36,840		△36,840
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,999,349	△9,999,349	△411	1,161,158
当期変動額								
当期純利益又は当期純 損失 (△)					△203,208	△203,208		△203,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△203,208	△203,208	-	△203,208
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△10,202,558	△10,202,558	△411	957,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151,455	151,455	1,349,453
会計方針の変更による 累積的影響額			△36,840
会計方針の変更を反映し た当期首残高	151,455	151,455	1,312,613
当期変動額			
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△203,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△149,362	△149,362	△149,362
当期変動額合計	△149,362	△149,362	△352,570
当期末残高	2,092	2,092	960,042